

平成26年度
中間ディスクロージャー資料

2014

NISHI-NIPPON CITY BANK



ココロがある。コタエがある。

西日本シティ銀行



目次

ごあいさつ	2
経営方針	3
創立10周年記念事業	5
平成26年9月期業績ハイライト	
損益の状況（単体）	7
自己資本比率の状況（単体・連結）	7
不良債権の状況（単体）	8
貸出金の状況（単体）	8
預金・預り資産の状況（単体）	8
「New Stage 2014～汗をかこう～」トピックス	9
資料編	
目次	24
連結ベース	25
単体ベース	39
自己資本の充実の状況	63
開示項目一覧	93

経営理念

理念

西日本シティ銀行は、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する“九州No.1”バンクを目指します。

お客さまに一番近い

お客さまに一番近い銀行として、誠実に対応し、圧倒的に支持される銀行をめざします。

地域に貢献する

健全経営を基本に、地域に貢献し、積極的に社会的責任を果たすことで広く信頼される銀行をめざします。

期待に応える人づくり

あたたかな心とチャレンジ精神を持ち、自由闊達で積極果敢に行動する人づくりに努めます。

行動憲章

心がある

私たちは、いつもお客さまの身になって、丁寧に対応し、真摯にご相談に取り組みます。

情熱がある

私たちは、いつもお客さまの声に、熱く行動し、チャレンジし、スピーディにお応えします。

夢がある

私たちは、いつもお客さまの期待をこえた、新しく、価値のある提案をお届けします。



西日本シティ銀行本店

会社概要

(平成26年9月30日現在)

商号	株式会社 西日本シティ銀行
設立	昭和19年12月1日
本店所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
資本金	857億円
店舗数	198か店
従業員数	3,935名
総資産	8兆1,120億円
預金・譲渡性預金残高	7兆589億円
貸出金残高	5兆7,323億円



シンボルマークには、西日本シティ銀行がお客さま・株主・社会とともに成長し、喜びをわかちあい、地域に根ざした花を咲かせていくという願いを込めました。上部の花びらはそれぞれがステークホルダー（個人や法人のお客さま、株主、地域社会、行員など）を表し、下部の人間像はそれらを力強く支えていく西日本シティ銀行の姿勢と喜びを表現しています。また、全体をユニークで独自性の高いフリーハンドで図案化し、躍動感や人間的優しさを表現しています。コーポレートカラーは、あたたかい人間性や輝く太陽を表すオレンジと、洗練性や先進性を感じさせるブルーの2色を使用しています。

- 本資料は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 計数につきましては原則として単位未満を切り捨てて表示しております。



取締役会長
久保田 勇夫



取締役頭取
谷川 浩道

ごあいさつ

皆さまには、平素より西日本シティ銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

弊行は、おかげさまをもちまして、平成26年10月1日に創立10周年を迎えることができました。その間、平成20年にスタートした中期経営計画「New Stage 2008」やそれに続く「New Stage 2011～元気よく～」に取り組み、弊行が抱えていた諸課題を無事、克服することができました。これもひとえに、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまのあたたかいご支援とご愛顧の賜物であり、改めて役職員一同心より感謝申し上げます。そして、この創立10周年を機に次の10年・未来に向けさらなる飛躍をめざしてまいります。

さて、平成26年度上期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、設備投資の増加などを背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、生産、輸出など一部に弱い動きが見られたほか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。当行の地元である九州地域の経済も同様に、緩やかな回復基調にありますが、生産、輸出など、一部に弱い動きもみられました。

このような経営環境のなか、平成26年4月に“お客さまのために、グループの総力を結集し、さらなる成長を図る「領域拡大・質的发展ステージ」”をコンセプトとする新たな中期経営計画「New Stage 2014 ～汗をかこう～」をスタートさせ、お客さまのため、地域のために“汗をかく”銀行として新たなステージに踏み出しています。今後とも、広く地域の経済・社会をリードしていくという気概のもと、時代の変化を的確に見据え、お客さまのニーズや経営課題にタイムリーにお応えするとともに、その期待を超えたサービスを提供してまいります。

今後とも、役職員一同、地域金融機関の本分に立ち返り、たゆまぬ努力を傾注し、地域経済の活性化に貢献してまいります。

皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年1月